

地方自治体

1. Ottawa 市はオープンデータサイトを改善した。(オープンデータ、カナダ)
2. New York 市の透明性サイトがソース公開(透明性、米国)
- 3.地方自治体が FixMyStreet でインターネットにリンク(New Zealand、米国)
- 4.カリフォルニア州 Oakland 市がオープンデータを提供するサイトを公開(国民参加、米国)
- 5.バージニア州裁判所がデジタル公証人印を認めた(デジタル署名、米国)
- 6.ミシガン州と同州 Oakland 郡とがクラウド協働に入る(自治体クラウド、米国)

州(県)政府

- 1.NASCIOが州のソーシャルメディアのリスクを検討(ソーシャルメディア、米国)
2. NASCIOとHIMSSが健康IT政策に対する州CIOの見解の共同調査を発表(医療情報管理システム、米国)
- 3.政府ラブコール指針で協働(協働、米国)
- 4.コロラド山火事支援へのテキスト寄付運動実施中(オンライン寄付、米国)
- 5.再設計したTN.govは柔軟で携帯対応(携帯、米国)
- 6.そのアプリがあるべきです(アプリ募集、豪州)
- 7.外部の専門家がNew South Wales州の学校の電子メールの停止を調査(サイバー事故、豪州)
- 8.ニューメキシコ州のスマート道路検査システム(スマートシステム、米国)
- 9.インターネット売上税は、230億ドル集金可能?(インターネット税、米国)

国政府

1. Socitm 自治体のデータが初めて自由にオンラインで利用できる(サイト評価、英国)
- 2.デジタル世界で成功するカギの処方箋と管理ではなく、アドバイスと手引書(ICT 技能、英国)
- 3.政府パフォーマンスサイトがアドバイスの利用に失敗(サイト評価、米国)
4. ミレニアルズの求職者を獲得する6つの方法(雇用、米国)
- 5.政府機関は、IT 支出とその危険について正直でないと OMB(IT 支出透明度、米国)
- 6.オープンデータは、21 世紀の政府を再定義する(オープンデータ、米国)
- 7.我々は、IT 計画評価からもっと情報を得るべきであると GAO(IT プロジェクト評価、米国)

- 8.ストラテジックソーシング（戦略調達）は中小企業に役立っているか？（調達改革、米国）
- 9.米国郵便公社がアジャイル開発に移行（IT インフラ開発、米国）
- 10.データ依存医療の欠陥（電子医療、米国）
11. Cosponsor.gov が貴方をあなたが望む法案に投票させる（国民参加、米国）
- 12.スマート情報公開が消費者をハッピーにし、市場を良くする（情報公開、米国）
13. IT 新卒は給与が高く、獲得が困難（IT 新卒、米国）
- 14.従来の州政府を仮想州政府に置き換える（デジタル政府、米国）
15. LinkedIn が 2 段階パスワード採用（パスワードシステム、米国）
- 16 連邦政府のプログラママネージャがあまりにも不足（ICT 専門家、米国）
- 17.ハリケーンの時のテレワークの準備が来ていますか（テレワーク、米国）
- 18.実際に、ほとんどの国が、自国の市民をスパイすることがますます増えていると UN は言っている（個人情報、米国）
19. Google と NSA が詮索することは同じ（情報の自由、米国）
- 20.米国のすべての図書館と博物館が地図に（ビッグデータ、米国）

世界

- 1.欧州連合はすべての人のためのオープンなインターネットを防護する（インターネット、EU）
2. ヨーロッパの上級技術役員と EC は子どものためのインターネットの改善に競争ではなく、協働することを確認した(子どものためのインターネット、EU)
- 3.欧州で始め、欧州に留まる:欧州サイト起業家の単一市場(ウェブサイト市場、EU)
4. eCall:2015 年から車の重大事故時の自動緊急通報（統一緊急システム、EU）
5. EC は欧州議会が新しいオープンデータ規則を採択したことを歓迎する（オープンデータ、EU）
- 6.欧州委員会はハイテク製造業分野の中小企業に 7700 万ユーロ（約 100 億円）投資（イノベーション、EU）
- 7.オープン標準- 欧州デジタルアジェンダ（オープンガバメント、EU）
- 8.デジタルアジェンダ:オープン標準は、公共部門を 1 年に 10 億ユーロ節約する（オープン標準、EU）
- 9.ヨーロッパのブロードバンド:消費者は、支払いをしているインターネットスピードを得ていない（ブロードバンド、EU）
- 10.シルバー経済のためのロボットとスマートホーム（シルバー経済、EU）

地方自治体(6月).2013 No.136

1. Ottawa 市はオープンデータサイトを改善した。(オープンデータ、カナダ)

Howard Solomon、it World Canada、18 Jun 2013

連邦政府は、ソフト開発者と市民が楽しみや、利益を得るためのアプリを作るのもっと情報を使うように新しいオープンガバメント免許に沿ってデータセットの [Open Data Portal](#) 改訂版を立ち上げた。「これらの道具は連邦政府のデータへ先例のないアクセスとそれを使う権利を提供する」と財務委員長 [Tony Clement](#) (Treasury Board President) が火曜日に行った。財務委員会はほとんどの IT プロジェクトに責任を持っている。また、火曜日に北アイルランドでの G8 サミットで、カナダ、アメリカ合衆国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、日本、ロシアが新しいオープンデータ規約に署名した。この規約は、署名国は 2015 年末までに 5 つの基本的なオープンデータの原則と国際的な成功事例を導入することを約束している。全文：

http://www.itworldcanada.com/news/ottawa-improves-open-data-portal/147263?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

2. New York 市の透明性サイトがソース公開 (透明性、米国)

Clarice Africa、futuregov、10 June 2013

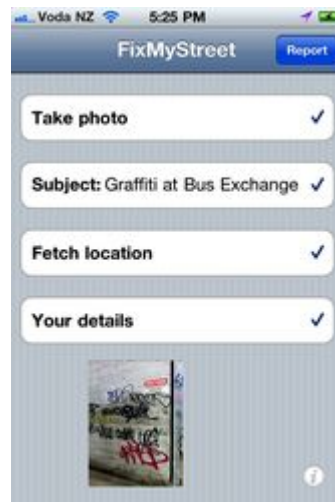
New York 市の会計監査官 (Comptroller) が最近、現在実施されている情報公開と透明性の推進の一環として Checkbook NYC と呼ばれる市の財政の透明性サイトのソースコードを公表した。この [Checkbook NYC](#) は住民が政府の支出をモニターできるオンラインの透明性サイトである。新しい York City 市の収入、支出、契約、給与、予算の詳細で、最新の情報を掲載している。1 月には、米国公共利益調査グループ (U.S. Public Interest Research Group) がこの種のサイトで最もよいサイトと指名した。「資源の少ない時代に、オープンソースソフトウェアは納税者に重要なコスト節約の機会を提供する。なぜなら、政府はこれで、開発者の技能集団をどこへでも移動できるから」と同監査官が言った。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/jun/10/new-york-city-transparency-website-goes-open-sourc/>

3. 地方自治体が FixMyStreet でインターネットにリンク (New Zealand、米国)

Laurence Millar、futuregov、22 June 2013

New Zealand の 2 つの地方自治体がコミュニティ運営サイト [FixMyStreet](#) にリンクし、住民に課題をインターネットかスマホで報告出来るようにした。



Taupo 地区議会([Taupo District Council](http://www.taupo.govt.nz/)、TDC)はサービスリクエスト システムで仕事を創る FixMyStreet でつくられた電子メールからのデータを使って統合を完成させた最初の政府機関である。

(<http://www.bmc.com/ja-JP/products/remedy-itsm/service-request-mgmt/service-request-mgmt.html>)

そして、仕事は他のサービスリクエスト管理同じ方法で管理される。そしてこの管理システムが仕事が完了したら、FixMyStreet アプリに勧告する。このサービスは、自治体サイトで入手可能なオンラインサービスの代わりに提供する。そして、インターネットオプションと同様に、iOS とアンドロイドアプリ (Android app) として利用できる。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/jun/22/local-governments-link-international-systems-fixmystree/>

4.カリフォルニア州 Oakland 市がオープンデータを提供するサイトを公開 (国民参加、米国) Govtech、June 14, 2013

[Oakland Answers](http://oaklandanswers.org/), は市のサービスに関する質問かキーワードを入れる検索バーである。この検索バーで、市民が「動物、芸術と文化、予算と財政、建物と開発」などの共通の話題の一覧表から詳細な市のサービスを検索できる。このサイトはまだベータ版である。市民参加プログラムの Code for America (<http://codeforamerica.org/>) の地域 brigade (部隊)、OpenOakland (<http://openoakland.org/>、<http://www.meetup.com/OpenOakland/>) によって開発された。

Code for America : 政府や自治体が、開発者などを 1 年間の期間限定で行政

職員として雇用し、都市の課題を行政の担当者と分析し、課題解決や行政サービスの向上につながる Web サービスを開発するプロジェクト。fellowship, brigade, accelerator, peer network のプログラムがある。全文：

<http://www.govtech.com/internet/Oakland-Calif-Launches-Website-for-Answer-Seekers.html>

5.バージニア州裁判所がデジタル公証人印を認めた（デジタル署名、米国）

GovTech、June 19, 2013

6月10日の週は記録される週となる。[The Chattanooga](#) 社の報告によると、フランスの米国人カプルの不動産権利証書（notarized property deed）をデジタルで、遠隔で作成する会社 Trustmark Certification Services 社との連携会社 SIGNiX 社、テネシー州の電子署名企業の作成したデジタル公正証書を巡回裁判所が初めて受け入れた。デジタル署名と記録のオンライン活動と管理に移行することを示していると SIGNiX 社製品管理部長が言った。「これ等の Virginia 州認可の公証人印（deed notary）が州の外でも効果的に実施されることを Trustmark Certification Services 社とこの問題を進めているわが社の法律顧問からの期待している」と彼は言った。つまり、彼はこの制度は米国どこでも実施されるべきであると言った。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Virginia-Court-Accepts-Digitally-Notarized-Deed.html>

6.ミシガン州と同州 Oakland 郡とがクラウド協働に入る（自治体クラウド、米国） Govtec、June 21, 2013

ミシガン州 Oakland 郡とミシガン州とが新しい IT 連携を始めた。G2G 市場と呼ばれるこの連携は納税者のお金を節約するばかりでなく、州政府のアプリのクラウド利用を拡大すると両自治体とも予測している。全米カウンティ協議会（[National Association of Counties \(NACo\) reported](#)）が報告によるとこの連携は彼らの計画の導入のために、米国の IT 企業の資格要求を出している。

全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Oakland-County-Mich-and-State-Enter-Cloud-Collaboration.html>

州（県）（6月）.2013 No.136

1.NASCIOが州のソーシャルメディアのリスクを検討（ソーシャルメディア、米国） Shawn Vaughn、NASCIO、June 5, 2013

NASCIO（全米州政府CIO協議会）は、今日、州のソーシャルメディア利用に関する概要、特に州のソーシャルメディア参加政策（social media participation policies、SMPP）について発表した。NASCIOの法律作業部会は、31SMPPsを検討した。これは州職員に与えた、彼らのソーシャルメディアへの参加に関する手引書/政策である。州は、重要なソーシャルメディア政策はこの政策に沿って過去数年間で随分良くなった。

しかし、見つかった幾つかのギャップは州が持っている深刻な痛み：職員の不満、州運営、州民の理解と義務であった。全文：

<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=159>

2. NASCIOとHIMSSが健康IT政策に対する州CIOの見解の共同調査を発表（医療情報管理システム、米国） Shawn Vaughn、NASCIO、June 11, 2013

新しい調査によると州CIOが医療情報改革で重要なリンクとしてのサービスを続けている。その状況が「州CIOの目を通した州の医療IT状況（The Health IT Landscape in the States: Through the Lens of the State CIO）」がNASCIOとHIMSS（Healthcare Information and Management Systems Society、医療情報管理システム）とで今日発表された。

この発表は、NASCIOwww.nascio.org/publicationsとHIMSSのサイトからダウンロードできる。HIMSSサイト（<http://www.himss.org/>）からはHIEのツールキットもダウンロードできる[HIMSS HIE Toolkit](http://www.himss.org/hie-toolkit)。州が企業規模の健康情報交換のインフラの導入が必須になっている。特に州CIOがこの分野でいろいろな役割を果たすことが。全文：

<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=160>

3. 政府ラブコール指針で協働（協働、米国）

Shawn Vaughn、NASCIO、June 13, 2013

連邦政府職員の6つの団体が重要な政府要求を制限して政府の信用を推進することを支援するように設計されたラブコール指針（call-to-action guide）を発表した。この6つの団体は政府会計協議会（Association of Government Accountants AGA）全米州政府CIO協議会（NASCIO）全米連邦政府教育プログラム行政官協会（Association of Educational Federal Finance Administrators AEFFA）全米連邦政府教育プログラム行政官協会（National Association of Federal Education Program Administrators NAFEPA）全米州監査人・会計検査官・出納長協会（National Association of State Auditors Comptrollers & Treasurers NASACT）全米国庫補助金管理協会（National Grants Management Association NGMA）である。AGA事務局長によると、

「このラブコールは不必要な負担を職員に懸ければどの政府信用も浸食れるという根拠に基づいている」。このラブコールは政府職員が重要な要求を受け入れるのを助けるための重要な3つのツールからなっている。それはやさしい言葉で書かれており、必要で実際に使うデータのみ収集する重要性を強調している。
全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=161>

4.コロラド山火事支援へのテキスト寄付運動実施中（オンライン寄付、米国） Elva Lima、Verizon Wireless、June 18, 2013

Verizon Wireless読者は赤十字[Red Cross](#)か救世軍[Salvation Army](#)へのネット寄付でコロラド州の支援活動を助けることが出来るVerizon Wireless誌の読者は携帯電話のテキストメッセージ欄に「REDCROSS」とうち、90999番へ送信すれば赤十字に10ドル寄付できる。または携帯電話のテキストメッセージ欄にSTORMとうち、80888番に送信すれば救世軍へ寄付できる。もっと寄付したい人はテキスト経由で最大50ドルを寄付することができる。テキストメッセージング料金は無料で、100%赤十字か救世軍に直接送られる。Verizon Wireless誌に毎月支払っている読者は来月の請求書から寄付が支払われる。同社の前払いのサービスを利用している読者は読者の前払いの前払い口座から支払われる。Verizon社はこの地域の災害支援に1万ドルの支援金を提供した。そして、同財団[Verizon Foundation](#)は従業員のオンライン寄付も提供している。赤十字か救世軍に（従業員一人に25ドルから1000ドルまで）。全文：
<http://news.verizonwireless.com/news/2013/06/text-to-donate-colorado-wildfire-relief-efforts.html>

5.再設計したTN.govは柔軟で携帯対応（携帯、米国） Egov、26 June 2013

。「新たに設計したテネシー州のサイトTN.gov (<http://www.tn.gov/>) はイメージ表示で最高です。このサイトはデジタルイメージで最適の大きさになっています。読んだり、探したり、大きさを調整したり、最小にするのが容易になっています。Retinaディスプレイ（高精細ディスプレイ）やスワイプジェスチャー（指先で画面を動かす）で回転したり、消したりするメニューはサイト訪問者がサイトと対話する数少ない方法です・・・」全文：
<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/north-and-south-america-and-the-caribbean/united-states/state-government-united-states/tennessee/redesigned-tn-gov-offers-more-flexibility-for-more-devices.html>

6.そのアプリがあるべきです（アプリ募集、豪州）

Edwina Stott、egov、24 June 2013

「もしあなたが今朝、公共の交通機関と喧嘩したなら、Queensland政府が募集中の全ての才能ある技術者が挑戦できる5000ドル（約45万円）を得る公共の交通機関のアプリの開発に挑戦できます」

(<http://translink.com.au/about-translink/reporting-and-publications/public-transport-performance-data>)

全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/australia/australian-states-and-territories/queensland/government-initiatives-queensland/government-and-politics-queensland/government-information-and-data-queensland/there-s-hould-be-an-app-for-that.html>

7.外部の専門家がNew South Wales州の学校の電子メールの停止を調査（サイバー事故、豪州） Josh Taylor、egov、June 25, 2013

「New South Wales州教育コミュニティ省（Department of Education and Communities）(<http://www.dec.nsw.gov.au/home>) が専門家群を招きました。そして、先週135000の電子メールのアカウントを調査しました。しかし電子メールサービスがハックされたのかどうかを確認することは拒否しました」全文：
<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/australia/australian-states-and-territories/new-south-wales/government-initiatives-new-south-wales/education-new-south-wales/external-experts-investigate-nsw-schools-email-outage.html>

8.ニューメキシコ州のスマート道路検査システム（スマートシステム、米国）

Brian Heaton、Government Technology、June 5, 2013

自動車のナンバープレート読み取りとリアルタイム連邦政府データへのアクセスからなるシステムがNew Mexico州警察が実施している道路の安全の改良を助けている。New Mexico公安局（Department of Public Safety）スマート道路検査システム（Smart Roadside Inspection system）は担当の警官に、スキャンした商用車の安全履歴を提供している。これで、特定の車輛を無作為に選んで道路わきで行う検査の代わりに、データで武装して、検査の必要なトラックを警察は止めることが出来る。全文：

<http://www.govtech.com/transportation/New-Mexico-Roadway-Inspection-System.html>

9.インターネット売上税は、230億ドル集金可能？（インターネット税、米国）

Elaine S. Povich, Government Technology, June 20, 2013

もし議会がインターネット売上税制法案 (Internet sales tax bill) に賛成すれば、全米知事会 (National Governors Association, NGA) と全米州議会連盟 (National Conference of State Legislatures) によると州は、税金の未納額が 230 億ドル (約 2 兆 700 億円) と確認することが出来る。水曜日に、この 2 つの団体が米国議会の下院 (U.S. House) に、この法案を今年度末までに、通すように強く強く促した。州にとって、集金問題は必須の課題である」と NGA 事務局長が言った。「それは我々がまだ集めていない税である」。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Internet-Sales-Tax-Could-Reap-23-Billion-For-States.html>

国政府(6月).2013 No.136

1. Socitm 自治体のデータが初めて自由にオンラインで利用できる(サイト評価、英国) Socitm、10th June 2013

Socitm が今週立ち上げた新しいサイト業績報告ツールで初めてサイトを訪れた人にもデータの使い方と満足度が自由に入手できるようになった。自治体サイト業績モニター ([Council Website Performance Monitor](#)) は Socitm 自治体サイト利用者調査から、記録が要求されていない見出しデータを掲載している。このサイトに寄与する自治体の職員は誰もパスワードが守られたアクセスが得られる新しい対話式の報告ツールを利用できる。これは、前の 12 ヶ月間の業績と比較できる。また他の自治体のデータとも比較できる。全文：

http://www.socitm.net/news/article/182/socitm_council_website_usage_data_freely_available_online_for_the_first_time

2. デジタル世界で成功するカギの処方箋と管理ではなく、アドバイスと手引書 (ICT 技能、英国) Socitm、11th June 2013

もし彼等が新興のデジタル世界で効果的に、運用することを望むなら、地方自治体 (local public services) の ICT 管理者は自分の ICT 技術と理解の向上を図る必要がある。デジタル世界の ICT 技能：変化が必要？ (In ICT skills in a digital world: need for change?)

(http://www.socitm.net/downloads/download/642/socitm_insight_briefing_issue_53-ict_skills_in_a_digital_world_need_for_change)

将来的にデジタル組織で成功を望む上級と中間 ICT 管理者は他の管理者との比較で、彼らの要望に応える ICT サービスを確保するために彼らの能力の開発をする必要があると、この最新の報告で Socitm は言っている。この報告は

Socitmが全英国のICT専門家と進めているワークショップと会議から得た考えと発見である。このワークショップではSFIAを学習した。

国際的に認められているICT機能で要求される包括的で専門的な技能の枠組みとして、これらの技能がデジタル組織と関連して残るかどうかも考慮された。ワークショップ参加者たちはSocitmのICT戦略旗を掲げよ(Planting the flag.)で確認された将来の技能をも検討した。このワークショップではSFIA (Skills Framework for the Information Age) (<http://www.sfia-online.org/>) A-国際的に認められているICT機能で要求される包括的で専門的な技能の枠組みを学習した。全文：

http://www.socitm.net/news/article/183/advice_and_guidance_not_prescription_and_policing_key_to_success_in_a_digital_world

3. 政府パフォーマンスサイトがアドバイスの利用に失敗 (サイト評価、米国)

Joseph Marks、Nextgov、June 6, 2013

政府サイトは、政府機関が彼らの資源を最大限に利用しているかどうかを追跡するように設計されていた。そのサイトが自分のサイトの事例を追跡することに失敗したと会計検査官が木曜日に言った [an auditor said](#)。政府機関の業務情報を一つのサイトで議会と国民がすぐに利用できるにように 2010 年の法律は政府に指示した。稼働している [Performance.gov](#) を運用している。担当官はこのサイトを立ち上げて以来、いつもの訪問者からの限られたフィードバックのみを集めている。どの様にこのサイトが使われるべきか情報を十分に提供していないと会計検査院 (GAO) は言った。「大統領官邸の行政管理予算局 (Office of Management and Budget) が議会スタッフ、政府透明性組織 (government transparency organizations)、パフォーマンス専門家 (performance experts) などからの入力を収集している間、聴衆になる可能性のある人々へ呼びかけは限れていた。そして今までの利用度の試験の欠落は意味する。Pが利用者の要望に合っているか、このサイトをさらにどのように開発すべきか管理予算局 (OMB) は知らない」と GAO は言った。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/06/government-performance-site-failed-follow-its-own-advice/64430/?oref=nextgov_cio_briefing

4. ミレニアルズの求職者を獲得する 6 つの方法 (雇用、米国)

Liam Ackland、Nextgov、June 3, 2013

ミレニアルズ (millennials) (1980 年前後から 1990 年前後生まれ) がやってくる。しかし、連邦政府機関は彼らを迎える準備が出来ているか？労働統計局 (Bureau of Labor Statistics.) によるとジェネレーション Y と呼ばれる

millennials は 2020 年までには、米国の労働力の 40%以上を占めることになる。これは、人的資源管理者 (federal human resources managers) や最高人事責任者 (chief human capital officers) は、彼らを募集し、維持するために、どのようにこの世代に接すべきか知らなければならないことを意味する。時間が無い。特にベビーブーマー (baby boomers) が退職するので、この世代と接触を作ることを現在のように始める時間はない。

人事局 (Office of Personnel Management、OPM) の予測によると、2014 年までに、連邦政府のフルタイムの職員の 53%が退職する。大移動は、すでに進行中のようである。3 月には、人事局が予想した 5000 人よりも 2 倍の 10200 人の退職申請を受け取った。これは、3 ヶ月連続で予想を超えた。この年の第一四半期に、52700 人以上の連邦職員が退職した。これは 2012 年の第一四半期の 51%も上回っている。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/06/op-ed-six-ways-reach-millennial-job-seekers/64118/>

5.政府機関は、IT 支出とその危険について正直でないと OMB (IT 支出透明度、米国) Joseph Marks、Nextgov、June 11, 2013

よい情報技術管理は 5 年以内に 100 億ドル (約 1 兆円) の節約が可能であろう。政府の最高技術監査官が火曜日に議員に語った。しかし、そこに至るまでには政府機関は IT の何に支出しているのか、その支出で実際に何を得たかをもっとオープンにならなければならない。

情報技術管理局長 (director of Information Technology Management Issues) が米国会計検査院 (Government Accountability Office) で上院国土安全保障・政府問題委員会 (Senate Homeland Security and Governmental Affairs Committee) の委員に行政管理予算局 (Office of Management and Budget、OMB) は諸政府機関は十分な透明性確保と IT 支出にすることに失敗したと話した。彼は、OMB が目標を正確に決めていなかったことを指摘した。例えば、3 年間の大統領官邸プロジェクト [recent reboot](#)、連邦政府のデータセンター統合でも中核データセンターとそうでないセンターとの定義が不明瞭で、会計検査官が政府機関がよい決定をしているかどうか判断することを難しくした。

同局長は政府機関を批判している。特に、国防省は連邦政府 IT ダッシュボード [Federal IT Dashboard](#) 透明性サイトへの報告で主な IT 調達の危険性について正確に述べていない。国防省 CIO は彼女の省のダッシュボードプロジェクトの高いリスクについて何も述べていない [does not describe](#)。これは GAO の見方と対照的であると同局長は言った。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/06/agencies-arent-honest-about-tec>

[h-spending-and-risks-auditor-says/64703/?oref=nextgov_cio_briefing](http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/06/h-spending-and-risks-auditor-says/64703/?oref=nextgov_cio_briefing)

6.オープンデータは、21世紀の政府を再定義する（オープンデータ、米国）

Kevin Merritt、Nextgov、June 13, 2013

多分それは、政府閉鎖の脅威による財政上の現実か、あるいは最近 PRISM（極秘の通信監視プログラム）との関連で火が噴いたプライバシーと安全性との戦いで費やされた、ワシントンでのイデオロギー戦争であるかも。理由が何であれ、21世紀の公共部門は、悪いラップミュージックを手に入れた。

([http://ja.wikipedia.org/wiki/PRISM_\(%E7%9B%A3%E8%A6%96%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B0%E3%83%A9%E3%83%A0\)](http://ja.wikipedia.org/wiki/PRISM_(%E7%9B%A3%E8%A6%96%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B0%E3%83%A9%E3%83%A0)))

政府は税を集めて月並みなサービスを提供する非能率的な ATM として全国の市民に見られている。New York Times 誌の記者のような自由主義者でも、「軍隊を持つ保険会社」と呼ぶ政府のお役所主義。しかし、デジタルでソーシャルな活動による新しい動きが公共部門を改革し、再定義することに根付いている。この動きは政府が何年もかかって蓄積した膨大なデータの宝の山に依存している。このデータが市民や企業にオープンにされたら、政府自身では解決できなかった問題を、彼らがデータを意味のあるデータに変えて、解決する。全文：

http://www.nextgov.com/big-data/2013/06/open-data-re-defining-government-21st-century/64847/?oref=nextgov_today_nl

7.我々は、IT 計画評価からもっと情報を得るべきであると GAO（IT プロジェクト評価、米国） Joseph Marks、Nextgov、June 13, 2013

木曜日出版された報告書によると最高レベルのシステムである「適応するか滅びるか評価」(adapt-or-perish reviews) が政府全体の情報技術プロジェクトの予算超過の傾向を十分に取り除いていない。GAOによると大統領官邸の行政管理予算局(OMB)が、TechStat 会議(問題プログラムの集中審議を行う会議)が要求する40億ドル(約4000億円)を十分に検討していない。

(<http://whatis.techtarget.com/definition/TechStat-Accountability-Sessions>)

選ばれた4つの政府機関で、GAOはわずか2200万ドル(約22億円)の節約しか認めていない。「OMBが報告された結果を評価するのに使う方法を得て、共有するまでOMBが、TechStatsが彼らの意図通りの成果を上げていることを独立して、評価し、議会と国民に報告することは難しい」とGAOは言った。

TechStat 会議は Obama 政権の始めの CIO が大規模 IT プロジェクトの支出を維持する方法として、を立ち上げた。それが数ヶ月から数年間トップレベルの評価を得ずに放置されていた。全文：

<http://www.nextgov.com/cio-briefing/2013/06/we-should-be-getting-more-it-pr>

http://www.nextgov.com/nextgov/2013/06/13/object-reviews-report-says/64853/?oref=nextgov_today_nl

8. ストラテジックソーシング（戦略調達）は中小企業に役立っているか？（調達改革、米国） Adam Mazmanian、FCW、Jun 13, 2013

連邦政府のストラテジックソーシング運動（Federal Strategic Sourcing Initiative）（<http://www.gsa.gov/portal/content/112561>）は中小企業のためになっているか？ 議会と契約コミュニティの一部はそれが機能しないことを心配している。6月13日の下院契約・労働力中小企業委員会（Contracting and Workforce Subcommittee of the House Small Business Committee）でニューヨーク州の産業代表議員が提起したストラテジックソーシングの利用は政府に商品やサービスを提供することで小企業の競争力を難しくしているという提起があった。世界で最大の単独の買い手として、米国政府の購入の決定次第で市場セクターを変えることが出来る。もし政府全体にわずかな巨大な参加企業の参加が相対的に中小企業の参加を制限する。これは故意ではないが、特定の部門の競争を悪化させることが出来る。そして、それは、長期に渡る特定の分野の競争の縮小で、これらの契約から政府が得る価値に影響を与える。全文：

http://few.com/articles/2013/06/13/strategic-sourcing-small-business.aspx?s=fewdaily_140613

9. 米国郵便公社がアジャイル開発に移行（IT インフラ開発、米国）

Frank Konkel、FCW、Jun 13, 2013

米国郵便公社（U.S. Postal Service USPS）の情報技術インフラは、世界最大で最も複雑である。そして、保守派のウォーターフォール型開発手法（old-school waterfall methodology）は、政府機関の基盤と郵便業界全体に強い影響を与えている。USPS は 4 つの各開発センターでアジャイル型開発の試験プロジェクトを立上げた（<http://www.ipa.go.jp/about/press/20130319.html>）。

そのためにアジャイル型開発プラクティス戦略（agile development adoption strategy）を 2010 年 1 月に作った。この 4 つのセンターでアジャイル型開発の枠組みを決める。この枠組みで殆どのプロジェクトで 2013 年 3 月にウォーターフォール型開発と正式に取り換える。このような計画の一つが郵便物輸送機器オンライン発注システム（Mail Transport Equipment Online Ordering System, MTEOR）で、このシステムで発送人が郵便袋、パレット、トレイ、郵便物を施設間で輸送する郵便物集配車などの郵便物輸送機器をオンラインで発注し、追跡することが出来る。全文：

http://few.com/articles/2013/06/13/usps-agile-development.aspx?s=fewdaily_140613

10. データ依存医療の欠陥（電子医療、米国）

Richard Gunderman, Nextgov, June 5, 2013

ガリバー旅行記のジョナサン・スイフトは、技術革命で人の生活を改良しようとして、科学者のコミュニティに話している。その多くの方法の一つが機器で言葉を置き換えることである。話す代わりに、人々が人とコミュニケーションする装置をいれたバックパックを持ち歩く。この新しいコミュニケーション技術が誤解を無くし、すべての文明国で理解される共通の言葉として使われる。この計画にたった一つの障害がある。特に賢い人たちの間で。もし、ある人のビジネスが偉大で、さまざまな種類であれば、彼が一人か二人の強力な召使を使えなければ彼は非常に多くのものをバックパックに入れて持ち歩かなければならない。一言で言えば、コミュニケーションの負荷に耐えられなくなる。Swift が言った。「彼らのパックの重さでほとんど沈んでいる 2 人の賢者を私はよく見た」と。Swift の物語は不合理な感じがする。現在の医療機関で働く多くの人とは別に、私は小さな、地方の病院のカルテで患者に関する医者記録の短さに驚いた医学生と最近話している。「我々の大学の医療センターでは、患者の記録は通常数頁です」と彼女は言った。「しかし、コミュニティの病院では、ときどきたったの数行のものがああります」。全文：

http://www.nextgov.com/health/2013/06/drawbacks-data-driven-medicine/64346/?oref=nextgov_today_nl

11. Cosponsor.gov が貴方をあなたが望む法案に投票させる（国民参加、米国）

Brian Fung, Nextgov, June 5, 2013

かつてはもしあなたが国会議員（Congress）に立候補して、落選したら、対立候補者の陣営に行き、立法の仕事から去ることを誓わなければならないのが通例であった。運と十分な資金があれば、次回に再挑戦できるかも。しかし、それらすべてが変わった。今は、選ばれる候補者でも Washington を動き回っている法案に Cosponsor.gov を使って言わざるを得ない。1 年かけて、昨日遅く下院院内総務が下院の現在立法中のすべての法案のリストをつくる掲載するこのサイトを立ち上げた。「あなたは、タイトル、支援者、法案番号で検索できる。」と彼のブログに掲載した [announcing the site](#)。「それとも、問題の分野か追跡者で貴方の探している法案がどこか正確に示される」。あなたが Facebook でログインすれば、貴方はそのサイトにある目的の法案をクリックすることで法案の共同スポンサーになることができる。そして貴方の写真は共同スポンサーのリストに示される。（実際のワシントンで働いている実際の共同スポンサーと同様に）。より人気のある法案がリストのトップに来る簡単な投票システムを述べる

のに難しい法律家の言葉を使って、それはちょっと見かけ倒れである。法案の一部は、実際の法律制定へのリンクがまだ不足している。このシステムの先唱者のスポークスマンによると、まだこのシステムは開発中である。しかし、人々を政策に関心を持たせるようにする方法としては悪いスタートではない。全文：
[http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2013/06/cosponsorsgov-lets-you-upvote-bills-you-want-passed/64274/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2013/06/cosponsorsgov-lets-you-upvote-bills-you-want-passed/64274/?oref=nextgov%20today%20nl)

12.スマート情報公開が消費者をハッピーにし、市場を良くする（情報公開、米国）
Brittany Ballenstedt、Nextgov、June 3, 2013

政府が国民に利益をもたらすかもしれない大量の情報を収集している。しかし、木曜日発表されたタスクフォースの報告 [task force report](#) によると、ただそのデータを国民にオープンするだけでは十分でない。連邦政府機関は、国民の利益になるかもしれない、どのようなデータ公開にも消費者や仲介業者が関連の情報を容易に見つけることのできるスマート購入アプリとしてのタグを付けるべきであると大統領官邸の国家科学技術委員会（National Science and Technology Council）のタスクフォースが言った。その報告によると、担当官は、どのように国民へのよい消費者情報を得るか政府機関がアイデアを共有することが出来る政府横断のコミュニティを創るべきである。全文：
[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/06/smart-disclosure-makes-consumers-happier-and-markets-better/64142/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/06/smart-disclosure-makes-consumers-happier-and-markets-better/64142/?oref=nextgov%20today%20nl)

13. IT 新卒は給与が高く、獲得が困難（IT 新卒、米国）
Brittany Ballenstedt、Nextgov、June 3, 2013

最近、一流の技術卒業生の獲得競争が始まった。新しい調査によるとコンピュータ科学卒では学士レベル（インターン＝求職者）で平均が時給約 19 ドル（約 1900 円）である。先週、全米大学・雇用主協会（National Association of Colleges and Employers、NACE）の調査結果が発表された。この調査によると、コンピュータサイエンス卒が最も高い給与であった。最高給与は技術系で時給、20.36 ドル（約 2036 円）、コンピュータサイエンスで、18.96 ドル（約 1893 円）、数学が 18.15 ドル（約 1815 円）であった。修士号をもつインターンの中でも最高は技術専攻で時給、24.43 ドル（約 2443 円）、物理で 23.58 ドル（約 2358 円）、数学で 23.40 ドル（約 2340 円）、ビジネスで 23.02 ドル（約 2302 円）となった。さらに、奨学金インターン（paid interns、インターンプログラムに奨学金をもらっているインターン）は貰っていないインターンに比べて卒業後の就職が極めて有利である。例えば、63%の奨学金インターンが卒業後最低 1 つの求人を受けている。そうでないインターンは 37%となっている。全文：

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/06/it-interns-seeing-steeper-salaries/64127/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/06/it-interns-seeing-steeper-salaries/64127/?oref=nextgov%20today%20nl)

14.従来の州政府を仮想州政府に置き換える（デジタル政府、米国）

Eric Schnurer、Govexec、June 3, 2013

政府は、今日、ビジネスと同じ問題に直面している。主要な挑戦は削減することではなく、要求される行政サービスを最高の価値で、効果的に提供することである。その環境は、人々は、それを買うかどうかをもっと発言するようになってきている。このような世界を考えるべきである。我々は我々の望む政府を買うことが出来る-高級官僚や政治家への賄賂という古い方法ではなく、新しい消費者製品を買う方法で。あなたは、選んだ生産者から欲しいサイズと能力を選ぶことになる。もちろん、それには恐らく、無くしたい機能も含んでいる。しかし、それは他の人が欲している機能か、提供者が貴方のためによいと思っっている機能であるのでまずは受け入れるしかないであろう。それは、政府との方法で、主要なハイテク企業の方法ではない。全文：

[http://www.govexec.com/technology/2013/06/analysis-replacing-traditional-government-virtual-state/64121/?oref=nextgov today nl](http://www.govexec.com/technology/2013/06/analysis-replacing-traditional-government-virtual-state/64121/?oref=nextgov%20today%20nl)

15. LinkedIn が 2 段階パスワード採用（パスワードシステム、米国）

Rebecca Greenfield、Nextgov、June 3, 2013

600 万のパスワードがサイトからハックされて [six million passwords got hacked](#) 約 1 年がたった LinkedIn が 2 段階の安全確認 (two-step verification) を加えた。恐らく、他の技術サイトがこのような安全確認を加えたのに対応したものであろう。LinkedIn は昨年 6 月の高度なハックを受けて以来、ハックはされていない。しかし、Google、FaceBook、Twitter がフィッシング（詐欺）から守るために、第 2 段階のパスワードを携帯電話に取り入れた。[Twitter](#) は login ごとに、それを使わせている。ビジネスにソーシャルネットを使う人はさらに専門的な対応が必要となった。そして、さらに機能を加えたと会社がブログで言った [announced in a blog post](#)。

一部の人はサイトは十分に守られているし、個人情報も実際はそんなに多くないのに、やり過ぎだと言っている。（にもかかわらず、LinkedIn メンバーは、高額の支払いにクレジットカードの詳細を提供している）しかし、確認をもっと実行する習慣を身に付けることはよいことである。一部の人が貴方の経歴を破壊することはないとあなたは知っている？将来は、パスワード保護の確認は 2 倍となる。それに、ハッカーに関する限り一つのサイトを利用者が知る前に、他のサイトへの入り口となる。彼らは貴方の電子メールの中に入り、破壊する。

全文 :

[http://www.nextgov.com/mobile/2013/06/linked-jumps-2-step-password-train-because-it-looks-good/64100/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/mobile/2013/06/linked-jumps-2-step-password-train-because-it-looks-good/64100/?oref=nextgov%20today%20nl)

16 連邦政府のプログラムマネージャがあまりにも不足 (ICT 専門家、米国)

Charles S. Clark、Govexec、June 12, 2013

政府の無駄や重複を抑制するカギはもっとプログラム管理の専門家の訓練が必要であると水曜日、下院政府効率コーカス (House Government Efficiency Caucus) 主催の米国連邦議会 (Capitol Hill panel) 討議で分析官が指摘した。プログラム管理研究所 (Project Management Institute) の調査によると、今日世界中の「より少しでより多く実施 (doing more with less)」の流れであるコスト削減のプログラム管理者の訓練で連邦政府機関は、民間企業よりも遅れている。前の議会で作られた超党派コーカス (bipartisan caucus) 「予算を節約するだけでなく、サービスの質を改善する (not just to save money but to improve the quality of service)」プログラムの効率に立法者がもっと努力することをインディアナ州共和党議員で元経営コンサルタントは望んでいる。

このコーカスは「プログラムを改善できるように実際の法律改定を提案し実際に役立つ法案の成立を望んでいる」と彼は言った。全文 :

[http://www.govexec.com/management/2013/06/program-managers-too-scarce-federal-government-survey-concludes/64787/?oref=govexec today nl](http://www.govexec.com/management/2013/06/program-managers-too-scarce-federal-government-survey-concludes/64787/?oref=govexec%20today%20nl)

17.ハリケーンの時のテレワークの準備が来ていますか (テレワーク、米国)

Brittany Ballenstedt、Nextgov、June 6, 2013

この週から、ハリケーンシーズンが始まる。NOAA (アメリカ海洋大気庁) は、13日から20日が最も熱帯(性)暴風雨が活発で、7日から11日にはハリケーンになると予測している。これを考慮して、人事局 (OPM) は、先週、連邦政府機関に激しい気候や緊急事態に対するテレワークを含む勤務の柔軟性に関する手引き [issued guidance](#) を発表した。テレワークの最も大きな利点は緊急時でも、職員の安全を確認しながら政府の運用が維持できることであるとその手引書は述べている。全文 :

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/06/active-hurricane-season-gives-agencies-great-reason-test-telework/64406/?oref=nextgov to day nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/06/active-hurricane-season-gives-agencies-great-reason-test-telework/64406/?oref=nextgov%20today%20nl)

18.実際に、ほとんどの国が、自国の市民をスパイすることがますます増えていると UN は言っている (個人情報、米国)

Olga Khazan、Nextgov、June 7, 2013

国家安全保障局（National Security Agency）が何百万人ものベライゾン（Verizon、携帯電話事業会社）の顧客の電話記録を集めているようであるという暴露 [revelation](#) はショッキングである。国連の言論と表現の自由高等弁務官（UN Special Rapporteur on the freedom of opinion and expression）によって今週発表された報告 [report released this week](#) によると、通信システムが進歩し、世界中の国家は理由もなく、通信データを記録し、監視することが増えている。全文：

<http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/06/actually-most-countries-are-increasingly-spying-their-citizens-un-says/64469/?oref=nextgov> today nl

19. Google と NSA が詮索することは同じ（情報の自由、米国）

Leo Mirani、Nextgov、June 7, 2013

我々は、Bush 政権がアメリカ人のプライバシーをもて遊んだことを知っていた。それが今、Obama 大統領も、同程度に国民をスパイすることに熱中していることが確認された [it's now been confirmed](#)。Guardian 誌が得た裁判所命令 [a court order](#) によると、Verizon Business 社（巨大通信社 Verizon の子会社）が7月19日までの3ヶ月間の顧客のすべての電話記録を国家安全保障局（NSA）に提供するように命令された。これが最初の命令でなく、他の通信社も同じような情報を提供することはまず間違いなさそうだ。政府は-諜報機関でなくとも-当たり前前に、税金の不正から日常の法律の執行までの事件に関して、これ等の記録にアクセスを要求する。しかし、自由主義支持者（civil-liberties advocates）への警告は NSA の情報収集が容疑者ばかりでなく、Verizon ネットのすべての利用者を対象にしていることである。その情報はいつの日か必要になるかもわからない予測データの収集である。全文：

<http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/06/what-google-and-nsa-snoops-have-common/64478/?oref=nextgov> today nl

20.米国のすべての図書館と博物館が地図に（ビッグデータ、米国）

Emily Badger、Nextgov、June 7, 2013

もしあなたが今までにマクドナルドがいたところにあることに圧倒されたと感じたことがあったら、この統計はあなたを大いに喜ばせるかも。米国にはハンバーガーの巨大チェーンの約 [about 14,000](#) より多い17000以上の公立図書館がある。同じく、スターバックスコーヒー店の約11000店 [11,000 coffee shops](#) よりも多い。「スターバックスは街角の至る所にあるとよく冗談に言う」とワシントンの [Institute of Museum and Library Services](#) の統計官が言っている。「し

かし、あなたが本当にそれについて考えると、あなたがどこに行っても図書館がある。それが New York 市でも Montana 州の片田舎でも。公立図書館のないコミュニティはほとんどない」。実際、図書館は、米国の人口の [96.4 percent](#) にサービスしている。これはファーストフードが夢見ているサービスである。その巨大な地図がこれである [looks like this](#)。全文：

[http://www.nextgov.com/big-data/2013/06/every-library-and-museum-america-mapped/64529/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/big-data/2013/06/every-library-and-museum-america-mapped/64529/?oref=nextgov%20today%20nl)

世界 (6 月).2013 No.136

1. 欧州連合はすべての人のためのオープンなインターネットを防護する (インターネット、EU) Neelie Kroes、EUropa、4/06/2013

中立のネットは討論を分散できる。そして、もし、ネットの中立討論は何でも示せれば、インターネットがそれほど重要になっている。単なる基本的なブロードバンドではなく、オープンで、早く、高性能の高品質の接続である。接続は我々の革新的な将来の中核である。そして、人々はそれに深く関心を持っている。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/eu-safeguarding-open-internet-all>

2. ヨーロッパの上級技術役員と EC は子どものためのインターネットの改善に競争ではなく、協働することを確認した(子どものためのインターネット、EU) EUropa、06/06/2013

世界のデジタル、メディア、技術企業の最高経営責任者 (chief executive officer, CEO) と上級執行役員が Brussels で EC 副委員長に直接報告ために会合した。その報告はどの様に彼らがインターネットを子どものために、より良く、より安全に作っているか CEO 連合の作業を通して 2011 年末に同副委員長によって決められる。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/europes-top-tech-executives-and-commission-affirm-commitment-collaborate-not-compete-improve>

3. 欧州で始め、欧州に留まる：欧州サイト起業家の単一市場 (ウェブサイト市場、EU) Neelie Kroes、EUropa、13/06/2013,

欧州の成功したサイト起業に対する私のビジョンは簡単である。それは、もっとエコシステムであること、そして才能を育てることである。起業家は私のヒーローである。私のビジョンは欧州の利益である。それは多くの創造性、多

様性、そして技術革新を提供し、境界を横断してリンクし、橋をかける大規模な感謝である。その感謝は公開性、参加性、共有性である。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/start-europe-stay-europe-single-market-europes-web-entrepreneurs>

4. eCall:2015 年から車の重大事故時の自動緊急通報（統一緊急システム、EU）
Europa、13/06/2013

欧州委員会は、2015 年 10 月までに、車が重大な事故の場合には自動的に緊急サービスを呼ぶことを確認する 2 つの提案を採択した。その一つが eCall システム、自動ダイヤル 112-欧州同一番号である。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/ecall-automated-emergency-call-road-accidents-mandatory-cars-2015>

5. EC は欧州議会が新しいオープンデータ規則を採択したことを歓迎する（オープンデータ、EU） Europa、13/06/2013

欧州委員会副委員長は、言った。「政府データを欧州の市民と企業により近づけた我々の努力の成果を今日我々は祝う事が出来る。我々は、やっと経済を活性化し、新しい雇用を創るのに必要な法律的な枠組みを得つつある。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/commission-welcomes-parliament-adoption-new-eu-open-data-rules>

6. 欧州委員会はハイテク製造業分野の中小企業に 7700 万ユーロ（約 100 億円）投資（イノベーション、EU） Europa、13/06/2013

I4MS（ICT for Manufacturing SMEs）プログラムは全欧州の 200 の中小企業を支援する。I4MS は先端技術を使って起こるリスクを減らすことを試みている。その先端技術とはまだ揺籃期の技術か市場で成功する製品から革新的な原型の開発を分離する死の谷（valley of death）と呼ばれるところの横断を試みている技術かである。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/european-commission-gives-%E2%82%AC77-million-boost-high-tech-manufacturing-sector-smes>

7. オープン標準- 欧州デジタルアジェンダ（オープンガバメント、EU）
Egov、27 June 2013

欧州委員会が 2013 年 6 月に閉じこもり（Lock-in）に対して、公共調達で標準のより良い利用をしてオープン ICT システムの構築をする。欧州デジタルアジェンダ（Digital Agenda of Europe）は Lock-in を問題と認識した。そして効

率推進し、Lock-in を減らす標準の利用を助ける ICT 標準化と公共調達をリンクする指針を作る Action 23 の実施を決めた。EC が 2013 年 6 月に公共部門でどの様に調達で標準をより良く使うか、どのような障害があるかに関する実用ガイドを含むスタッフ作業報告と一緒に委員会報告書が出された。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/europe/trends-and-issues-europe/information-and-communication-technology-europe/open-source-europe/open-standards-digital-agenda-for-europe.html>

8. デジタルアジェンダ: オープン標準は、公共部門を 1 年に 10 億ユーロ節約する (オープン標準、EU) Egov、27 June 2013

EC は、今日公共機関が単独の ICT 供給業者に依存することを避けるのを助けるための新指針を発表した。この指針、新しい lock-in 対抗方法は EU の公共部門を一年に 11 億ユーロ (約 1430 億円) 節約することが出来る。例えば、公開入札で、より良い価格で入札者の数を増やす事が出来る (入札者の数が 2 倍で契約規模は 9% 下がる)。「オープン標準は、競争を作り、技術革新をもたらし、お金を節約する。今日発表した指針は公立機関が技術改革と効率のすべての機会を掴むことを助ける。」と EC 委員会副社長は、言っている。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/europe/trends-and-issues-europe/information-and-communication-technology-europe/open-source-europe/digital-agenda-open-standards-would-save-public-sector-%E2%82%AC1-billion-a-year.html>

9. ヨーロッパのブロードバンド: 消費者は、支払いをしているインターネットスピードを得ていない (ブロードバンド、EU) Egov、27 June 2013

欧州の消費者は彼らが支払いをするブロードバンドのダウンロードの十分な速さを得ていない。固定ブロードバンドの性能に関する新しい EC の調査によると「欧州の消費者は平均して、彼らは支払っている広告されたヘッドライン速さ (headline speed) のたったの 74% しか受けていない。EC 副委員長は言っている。「全 EU 参加国からの類似の信頼できるデータで広告と実際のブロードバンド速度の違いが確認されたのはこれが初めてである」と EC 副委員長は言っている。欧州の各国の国内市場で大きな違いがある。それは多分広告によるようである。「消費者は必要である。もっとこの種のデータが提供された情報を選択するのを助けるために我々はこの調査を続ける。そして、我々は、本当の単一市場に対する必要性を証明するために、この最初の結果を使う」と、同委員長は言っている。全文：

<http://www.egov.vic.gov.au/focus-on-countries/europe/trends-and-issues-euro>

<http://www.broadband-europe.com/broadband-in-europe-consumers-are-not-getting-the-internet-speeds-they-are-paying-for.html>

10. シルバー経済のためのロボットとスマートホーム（シルバー経済、EU）

Jennifer Hicks、Forbes、|6/24/2013

1900年に65歳以上の人口はたったの300万人であったのが、2010年には4000万人以上になった。全世界では、65歳以上の人口が現在4億7000万人で、2025年までには8億2000万人になる。2050年までには60歳以上が全欧州の人口の32%となり、彼等が新しいシルバー経済と呼ばれる引き金となるであろう。この新しい経済は我々の社会の全ての面に影響するであろう。それはビジネス、医療、政策、科学技術の分野で、このリストは、さらに続く。このシルバー経済は、永続的なものである。

国際的な研究プロジェクト特別高齢者遠隔介護ロボット開発（[GiraffPlus](#)）がスウェーデンのÖrebro大学で始まっている。このロボットはすでにÖrebroで試験が行われている。次はスウェーデンの実際の高齢者家庭で試験が行われる。2014年までには、イタリアのRome、スペインのMalagaでも行われる。全文：<http://www.forbes.com/sites/jenniferhicks/2013/06/24/robots-and-smart-homes-for-the-silver-economy/>